

# 資料編

記載金額は原則単位未満を切り捨て。

比率は原則小数点第3位を切り捨て小数点第2位までを表示しています。



# 資料編

■貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	2020年度	2021年度
現 金	2,176	2,505
預 け 金	68,778	63,373
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	60,927	67,520
国 債	—	—
地 方 債	—	—
社 債	13,873	12,498
株 式	4,608	9,383
そ の 他 の 証 券	42,445	45,638
貸 出 金	131,491	134,863
割 引 手 形	579	577
手 形 貸 付	1,741	3,012
証 書 貸 付	125,502	127,752
当 座 貸 越	3,667	3,521
そ の 他 資 産	1,409	1,382
未 決 済 為 替 貸	40	43
信 金 中 金 出 資 金	989	989
前 払 費 用	37	29
未 収 収 益	251	232
そ の 他 の 資 産	91	87
有 形 固 定 資 産	2,411	2,406
建 物	1,077	1,090
土 地	1,115	1,115
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	218	200
無 形 固 定 資 産	34	51
ソ フ ト ウ エ ア	22	41
の れ ん	—	—
その他の無形固定資産	11	10
前 払 年 金 費 用	191	241
繰 延 税 金 資 産	531	1,191
債 務 保 証 見 返	1,249	1,229
貸 倒 引 当 金	△ 4,287	△4,083
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,086	△3,050
資 産 の 部 合 計	264,914	270,684

(単位:百万円)

負債の部	2020年度	2021年度
預 金 積 金	240,755	248,112
当 座 預 金	2,814	2,780
普 通 預 金	118,908	125,753
貯 蓄 預 金	57	55
通 知 預 金	122	200
定 期 預 金	114,364	114,984
定 期 積 金	2,992	2,889
そ の 他 の 預 金	1,495	1,449
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
そ の 他 負 債	616	556
未 決 済 為 替 借	70	80
未 払 費 用	132	112
給 付 補 てん 備 金	0	0
未 払 法 人 税 等	209	140
前 受 収 益	16	36
払 戻 未 濟 金	0	1
払 戻 未 濟 持 分	—	0
職 員 預 り 金	102	102
リ ー ス 債 務	—	—
そ の 他 の 負 債	83	81
賞 与 引 当 金	81	80
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	85	99
そ の 他 の 引 当 金	108	98
繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	1,249	1,229
負 債 の 部 合 計	242,897	250,177
純資産の部	2020年度	2021年度
出 資 金	209	210
普 通 出 資 金	209	210
利 益 剰 余 金	21,692	22,418
利 益 準 備 金	207	209
そ の 他 利 益 剰 余 金	21,485	22,208
特 別 積 立 金	20,888	21,470
当 期 末 処 分 剰 余 金	597	738
処 分 未 濟 持 分	—	—
会 員 勘 定 合 計	21,901	22,628
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114	△2,121
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	114	△2,121
純 資 産 の 部 合 計	22,016	20,506
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	264,914	270,684

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



ネッブル

## ■損益計算書

(単位:千円)

損益の部		2020年度	2021年度
経 常 収 益		6,282,643	4,874,576
資 金 運 用 収 益		4,048,046	3,566,472
貸 出 金 利 息		2,366,102	2,316,934
預 け 金 利 息		194,988	157,368
有価証券利息配当金		1,463,204	1,068,448
その他の受入利息		23,751	23,720
役 務 取 引 等 収 益		347,637	330,030
受 入 為 替 手 数 料		92,800	82,284
その他の役務収益		254,837	247,746
そ の 他 業 務 収 益		1,211,539	539,563
国 債 等 債 券 売 却 益		1,188,248	488,869
国 債 等 債 券 償 還 益		—	396
そ の 他 の 業 務 収 益		23,291	50,296
そ の 他 経 常 収 益		675,419	438,510
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—	—
償 却 債 権 取 立 益		360	370
株 式 等 売 却 益		664,313	390,584
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	—
そ の 他 の 経 常 収 益		10,746	47,555
経 常 費 用		5,467,059	3,719,072
資 金 調 達 費 用		84,284	78,977
預 金 利 息		83,006	77,967
給付補てん備金繰入額		727	499
譲 渡 性 預 金 利 息		—	—
借 用 金 利 息		—	—
そ の 他 の 支 払 利 息		550	510
役 務 取 引 等 費 用		425,318	412,009
支 払 為 替 手 数 料		63,123	47,610
そ の 他 の 役 務 費 用		362,195	364,399
そ の 他 業 務 費 用		741,028	346,355
国 債 等 債 券 売 却 損		463,703	151,120
国 債 等 債 券 償 還 損		277,112	194,721
国 債 等 債 券 償 却		—	—
そ の 他 の 業 務 費 用		212	512
経 費		2,409,410	2,431,973
人 件 費		1,529,372	1,524,625
物 件 費		834,663	831,264
税 金		45,375	76,082
そ の 他 経 常 費 用		1,807,016	449,758
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		848,313	120,674
貸 出 金 償 却		714	39
株 式 等 売 却 損		924,320	320,734
株 式 等 償 却		—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損		—	—
そ の 他 資 産 償 却		—	—
そ の 他 の 経 常 費 用		33,668	8,309
経 常 利 益		815,584	1,155,503
特 別 利 益		—	—
固 定 資 産 処 分 益		—	—
そ の 他 の 特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		2,732	3,717
固 定 資 産 処 分 損		2,732	3,717
減 損 損 失		—	—
そ の 他 の 特 別 損 失		—	—
税 引 前 当 期 純 利 益		812,852	1,151,786
法人税、住民税及び事業税		401,416	237,811
法 人 税 等 調 整 額	△	186,000	176,000
法 人 税 等 合 計		215,416	413,811
当 期 純 利 益		597,436	737,974
繰 越 金 (当 期 首 残 高)		1	721
当 期 未 処 分 剰 余 金		597,437	738,696

## ■剩余金処分計算書

(単位:円)

科 目	2020年度	2021年度
当 期 末 処 分 剰 余 金	597,437,988	738,696,574
剩 余 金 処 分 額	596,716,264	738,450,360
利 益 準 備 金	2,220,000	912,500
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	12,496,264	12,537,860
特 別 積 立 金	582,000,000	725,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	721,724	246,214

## ■会計監査人による監査

貸借対照表、損益計算書及び剩余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剩余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)

並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2022年6月17日

遠賀信用金庫

理事長

岡 部 憲 昭



## 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
  - 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物 7年～50年	その他 3年～20年
-----------	------------
  - 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は673百万円であります。

  - 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- 制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)
 

年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円

## ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月分)

0.1771%

### ③ 補足説明

前述①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円(別途積立金93,511百万円により一部相殺)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金30百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛け率を掛け出し時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- その他の引当金の計上方法は、以下のとおりであります。

- (1) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (2) 信用保証協会責任共有制度引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 4,083 百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も考慮し、各債務者の収益獲得能力を個別に検討しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は、40百万円であります。

- 子会社等の株式総額は、10百万円であります。

- 子会社等に対する金銭債権総額は、一百万円であります。

- 子会社等に対する金銭債務総額は、7百万円であります。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、2,991百万円であります。

- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部。)について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,457百万円

危険債権額 3,632百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は、一百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。



チャッピー

## 21. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、一百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 22. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,089百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 23. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は一百万円であります。

## 24. 手形割引は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は577百万円であります。

## 25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	166百万円
------	--------

預け金	0百万円
-----	------

その他の資産	14百万円
--------	-------

担保資産に対応する債務

預金	181百万円
----	--------

上記のほか、為替決済の取引担保として預け金(信金中央金庫への定期預金)12,500百万円、また短期の資金繰りの根担保として預け金(信金中央金庫への定期預金)4,500百万円を差し入れております。

## 26. 出資1口当たりの純資産額は48,764円44銭であります。

## 27. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の適切な管理に努めております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金についても、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## (①) 信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱規定及び信用リスク管理規定等の諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による審査委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクなどに関しては、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などに基づき日常的に信用情報を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

## (②) 市場リスクの管理

当金庫は、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクなどの市場リスクについて、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などに基づき日常的に計数を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち「債券」、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量と

し、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇)が生じた場合、対象となる金融商品の時価【または経済価値】は、8,360百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## (③) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、総合企画部において、流動性リスク管理規定などに基づき、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価値が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡単な計算により算出した時価に代わる金額を示しております。

## 28. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	63,373	64,276	903
(2) 有価証券			
その他有価証券	67,494	67,494	—
(3) 貸出金*(1)	134,863		
貸倒引当金*(2)	△4,083		
	130,780	129,004	△1,775
金融資産計	261,647	260,775	△872
(1) 預金積金	248,112	248,153	41
金融負債計	248,112	248,153	41

(\*)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*\*)貸出金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

## 金融資産

## (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記については、29.から31.に記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 純額懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金等を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

## 金融負債

## (1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を

# 資料編

時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び出資金は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。  
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	16
出資金(*2)	990
合計	1,016

(\*)子会社株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。なお、このうち当事業年度において減損処理を行った金融商品はありません。

(\*)出資金は、信金中央金庫、一般社団法人しんきん共同センターへ対するものです。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*)	5,000	36,825	—	9,500
有価証券	1,530	12,321	1,932	19,450
内訳 国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
短期社債	—			
社 債	600	9,721	332	1,500
そ の 他	930	2,600	1,600	17,950
貸出金(*)	23,635	45,652	31,338	29,256
合 計	30,165	94,798	33,270	58,206

(\*)預け金及び貸出金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。

(注4) 預金積金の決算日後の満期到来額は次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	112,719	4,786	4	34

(\*)預金積金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

その他有価証券	(単位:百万円)
種類	貸借対照表計上額
株式	2,535
債券	9,338
国 債	—
地 方 債	—
短期社債	—
社 債	9,338
そ の 他	12,641
小 計	24,514
株式	6,822
債券	3,159
国 債	—
地 方 債	—
短期社債	—
社 債	3,159
そ の 他	32,997
小 計	42,979
合 計	67,494

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	6,825	390	△320
債券	403	2	—
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	403	2	—
そ の 他	7,743	391	△99
合 計	14,972	784	△420

31. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(市場価格のない株式等及び出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価を貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」といいます)を行います。当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,796百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが10,094百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,170百万円
減価償却費	6
その他有価証券評価差額金	793
その他	90
繰延税金資産小計	2,061
評価性引当額	△803
繰延税金資産合計	1,257
繰延税金負債	
その他	65
繰延税金負債合計	65
繰延税金資産の純額	1,191百万円

34. 会計方針の変更

(1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておらず、

(2) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、財務諸表に与える影響はありません。

35. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 363千円  
子会社との取引による費用総額 29,150千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 1,760円9銭



でんてん

### ■過去5年間の主要な経営指標の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
(単位:千円) 経 常 収 益	4,832,087	4,849,799	5,584,992	6,282,643	4,874,576
経 常 利 益	1,365,714	1,289,441	738,438	815,584	1,155,503
当 期 純 利 益	1,020,243	971,776	502,583	597,436	737,974
(単位:百万円) 出 資 総 額	205	206	207	209	210
(単位:千口) 出 資 総 口 数	410	412	414	418	420
(単位:百万円) 純 資 産 額	20,657	22,672	21,869	22,016	20,506
総資産額(債務保証を含む)	231,963	240,244	242,913	264,914	270,684
預金積金残高	210,023	215,643	219,337	240,755	248,112
貸出金残高	127,308	126,056	127,461	131,491	134,863
有価証券残高	53,193	54,169	56,394	60,927	67,520
(単位:%) 単 体 自 己 資 本 比 率	13.86	14.06	13.91	15.92	15.60
(単位:円) 出資に対する配当金(※出資1口あたり)	40	40	30	30	30
(単位:人) 役 員 数	10	10	9	9	9
うち常勤役員数	6	7	6	6	6
職 員 数	206	205	204	201	194
会 員 数	17,502	17,635	17,757	17,996	18,082

(※出資1口は500円です。)

### ■資金運用収支の内訳

	平均残高		利 息		利回り	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
資 金 運 用 勘 定	259,512	272,702	4,048,046	3,566,472	1.55	1.30
うち貸出金	128,598	130,606	2,366,102	2,316,934	1.83	1.77
うち預け金	73,203	73,884	194,988	157,368	0.26	0.22
うち有価証券	56,721	67,222	1,463,204	1,068,448	2.57	1.58
資 金 調 達 勘 定	238,444	251,577	84,284	78,977	0.03	0.03
うち預金積金	238,334	251,475	83,733	78,466	0.03	0.03

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度103百万円、2021年度117百万円)を控除しております。 (注)2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

### ■受取・支払利息の分析

(単位:千円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	311,225	△ 192,319	118,906	167,206	△ 648,780	△ 481,574
うち貸出金	62,041	△ 137,798	△ 75,757	27,991	△ 77,159	△ 49,168
うち預け金	32,829	△ 55,644	△ 22,815	△ 8,339	△ 29,281	△ 37,620
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	118,110	99,389	217,499	166,782	△ 561,538	△ 394,756
支 払 利 息	18,064	△ 22,067	△ 4,003	△ 5,307	0	△ 5,307
うち預金積金	△ 4,017	0	△ 4,017	△ 5,267	0	△ 5,267
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注)1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて算出しております。

(注)2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

### ■業務粗利益

(単位:千円、%)

	2020年度	2021年度
資 金 運 用 収 支	3,963,762	3,487,495
資 金 運 用 収 益	4,048,046	3,566,472
資 金 調 達 費 用	84,284	78,977
役 務 取 引 等 収 支	△ 77,680	△ 81,979
役 務 取 引 等 収 益	347,637	330,030
役 務 収 益 等 費 用	425,318	412,009
そ の 他 業 務 収 支	470,511	193,207
そ の 他 業 務 収 益	1,211,539	539,563
そ の 他 業 務 費 用	741,028	346,355
業 務 粗 利 益	4,356,592	3,598,724
業 務 粗 利 益 率	1.67	1.31

(注)1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(2020年度-千円、2021年度-千円)を控除して表示しております。

2.業務粗利益率=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

### ■業務純益

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
業務純益	1,174,405	1,358,183
実質業務純益	1,982,674	1,189,451
コア業務純益	1,535,242	1,046,027
コア業務純益 (投資信託解約益を除く)	1,026,503	986,853

(注)1.業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として総入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2.実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

# 資料編

## ■経費の内訳

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
人 件 費	1,529,372	1,524,626
報 酬 給 料 手 当	1,211,314	1,225,320
退 職 給 付 費 用	118,087	113,023
そ の 他	199,971	186,283
物 件 費	834,663	831,262
事 務 費	345,767	334,405
うち 旅 費・交 通 費	1,678	1,567
うち 通 信 費	39,642	37,618
うち 事 務 機 械 貸 借 料	244	0
うち 事 務 委 託 費	236,682	222,309
固 定 資 産 費	186,262	172,481
うち 土 地 建 物 貸 借 料	59,948	56,808
うち 保 全 管 理 費	80,055	70,215
事 業 費	62,150	62,926
うち 広 告 宣 伝 費	30,135	29,103
うち 交際費・寄贈費・諸会費	16,721	19,192
人 事 厚 生 費	20,708	17,001
有 形・無 形 固 定 資 産 償 却	150,034	165,459
そ の 他	69,739	78,990
税 金	45,375	76,082
合 計	2,409,410	2,431,970

## ■総資金利鞘

(単位:%)

	2020年度	2021年度
資 金 運 用 利 回	1.55	1.30
資 金 調 達 原 価 率	1.03	0.98
総 資 金 利 鞘	0.52	0.32

## ■役職員の報酬体系について

### 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を基本とし一部に前年度の業績を反映させることとした規定に基づいて、理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、規定に基づいて、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めております。

- a. 決定方法
- b. 支給制限

#### (2) 令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)

区 分	支 払 総 額
対象役員に対する報酬等	150

(注) 1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は2名です(期中に退任した監事1名を含みます。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」128百万円、「退職慰労金」22百万円となっております。

なお、「基本報酬」には、規定に基づく交通費等が含まれています。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

#### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号、及び第6号並びに第3条第1項第3号、4号、及び第6号に該当する事項はありませんでした。

#### 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、令和3年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、令和3年度に對象役員に支払った報酬等の平均額としてあります。

4. 令和3年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以 上

## ■総資産利率率

(単位:%)

	2020年度	2021年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.31	0.42
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.22	0.26

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

## ■貸出金残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
貸 出 金	131,491	134,863
うち 変 動 金 利	75,063	73,899
うち 固 定 金 利	56,428	60,964

## ■貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
割 引 手 形	829	0.65	634	0.48
手 形 貸 付	2,465	1.92	2,505	1.91
証 書 貸 付	121,285	94.31	124,017	94.95
当 座 貸 越	4,017	3.12	3,449	2.64
合 計	128,598	100.00	130,606	100.00

## ■貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	71,624	54.47	73,634	54.60
運 転 資 金	59,867	45.53	61,228	45.40
合 計	131,491	100.00	134,863	100.00